PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-046200

(43)Date of publication of application: 14.02.1997

(51)Int.Cl.

H03K 17/08 H02H 7/20

(21)Application number: 07-196582

(71)Applicant: YAZAKI CORP

(22)Date of filing:

01.08.1995

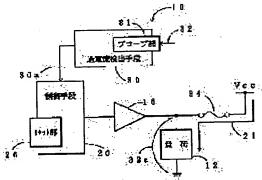
(72)Inventor: OSHIMA KORETAKA

(54) OVERLOAD PROTECTION SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent destruction of a semiconductor switch such as a MOSFET without using a fuze or an IPS incorporating an overload protection circuit.

SOLUTION: The overcurrent protection system 10 prevents an overload state of a drive means 16 supplying a current to a load 12 and is provided with an overcurrent detection means 30 to generate a supply current suppression instruction 30a when the overload state of the drive means 16 is detected and a supply current 21 to the drive means 16 is controlled and the current flowing to the drive means 16 is suppressed upon the receipt of the supply current instruction 30a to execute the control of preventing the overload state of the drive means 16 by a control means 20.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

02.11.2001

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than abandonment

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

09 10 2003

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-46200

(43)公開日 平成9年(1997)2月14日

(51) IntCl.6

識別記号

庁内整理番号

FI

技術表示箇所

H03K 17/08 H02H 7/20 9184-5K

H03K 17/08 H02H 7/20 C D

審査請求 未請求 請求項の数9 〇L (全 9 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平7-196582

平成7年(1995)8月1日

(71) 出願人 000006895

矢崎総業株式会社

東京都港区三田1丁目4番28号

(72)発明者 大島 是孝

静岡県榛原郡榛原町布引原206-1 矢崎

部品株式会社内

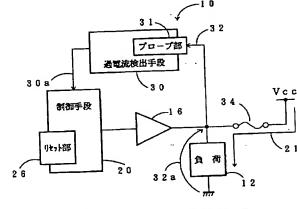
(74)代理人 弁理士 瀧野 秀雄 (外1名)

(54) 【発明の名称】 過負荷保護システム

(57)【要約】

【課題】 ヒューズや過負荷保護回路を内蔵したIPS を用いることなくMOSFET等の半導体スイッチの破壊を防ぐことができる過電流保護システムを提供すること。

【解決手段】 負荷12に電流を供給する駆動手段16の過負荷状態を防ぐための過電流保護システム10であって、駆動手段16の過負荷状態を検出したとき供給電流抑制命令30aを生成する過電流検出手段30と、駆動手段16への供給電流21を制御するとともに供給電流抑制命令30aを受けたときに駆動手段16に流れる電流を抑制して駆動手段16の過負荷状態を防ぐ制御を実行できる制御手段20と、を備えて成る。



10…過電流保護システム 16…駆動手段 21…供給電流

30a…供給電流抑制命令 32 …検出電圧 32a…負荷に印加される電圧

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】負荷に電流を供給する駆動手段の過負荷状態を防ぐための過負荷保護システムであって、

前記駆動手段の過負荷状態を検出したとき、供給電流抑 制命令を生成する過電流検出手段と、

前記駆動手段への供給電流を制御するとともに、前記供 給電流抑制命令を受けたときに当該駆動手段に流れる電 流を抑制して、当該駆動手段の過負荷状態を防ぐ制御を 実行できる制御手段と、

を備えて成ることを特徴とする過電流保護システム。 【請求項2】請求項1に記載の過電流検出手段は、

負荷に印加される電圧と所定の基準電圧とを比較し、当 該検出電圧が当該基準電圧を超えたとき、前記駆動手段 の過負荷状態を検出したと判定して、前記供給電流抑制 命令を生成する、

ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項3】請求項2に記載の過電流検出手段は、 負荷に印加される電圧の実効値と所定の基準電圧の実効 値とを比較し、当該検出電圧の実効値が当該基準電圧の 実効値を超えたとき、前記駆動手段の過負荷状態を検出 20 したと判定して、前記供給電流抑制命令を生成する、 ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項4】請求項1に記載の過電流検出手段は、 負荷に直列に接続されたプローブ部を備えて成り、 前記プローブ部に流れる前記供給電流によって当該プローブ部に印加される電圧に基づいて当該供給電流を検出 し、当該検出した供給電流が基準電流を超えたとき、前 記駆動手段の過負荷状態を検出したと判定して、前記供 給電流抑制命令を生成する、

ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項5】請求項4に記載の過電流検出手段は、前記プローブ部に流れる前記供給電流によって当該プローブ部に印加される電圧に基づいて当該供給電流の実効値を検出し、当該検出した供給電流の実効値が基準電流の実効値を超えたとき、前記駆動手段の過負荷状態を検出したと判定して、前記供給電流抑制命令を生成する、ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項6】請求項4または5に記載のプローブ部は、 直流抵抗、交流抵抗のうち少なくとも一方をを備えて成 る、

ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項7】請求項1~6に記載の制御手段は、 前記供給電流抑制命令を受けたときに、電流を遮断する ことによって当該駆動手段に流れる電流を抑制して、当 該駆動手段の過負荷状態を防ぐ制御を実行する、 ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項8】請求項1~6に記載の制御手段は、 前記供給電流抑制命令を受けたときに、所定の周期また は所定のデューティファクターでパルス変調された電流 のパルス列を印加することによって当該駆動手段に流れ 50

る電流を抑制して、当該駆動手段の過負荷状態を防ぐ制

ことを特徴とする過電流保護システム。

【請求項9】請求項1~8に記載の制御手段は、 リッセット部を備えて成り、

前記リッセット部が生成したリセット命令を受けたとき に、前記過負荷状態を防ぐ制御を中止するとともに、前 記駆動手段への供給電流の制御を再開する、

ことを特徴とする過電流保護システム。

10 【発明の詳細な説明】

[0001]

御を実行する、

【発明の属する技術分野】本発明は、車両に搭載される電装部品に係る負荷に電流を供給する駆動手段の過負荷状態を防ぐための過負荷保護システム関し、特に、小型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチを用いた駆動手段におけるショート等の過負荷状態を防ぐための過負荷保護システムに関するものである。

[0002]

30

【従来の技術】従来この種の過負荷保護システム9においては、図5に示すように、MOSFET等の半導体スイッチ1を用いた駆動手段1を用いて負荷2に電流3を供給していた。

【0003】電源4と駆動手段(MOSFET等の半導体スイッチ)1との間には、駆動手段1の過負荷状態を防ぐためのヒューズ5が設けられていた。また、駆動手段1として、過負荷保護回路を内蔵したIPSと呼ばれるパワーICを用い、内蔵された過負荷保護回路によって過負荷状態を回避しようという試みがなされていた。【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来の過負荷保護システム9では、駆動手段1の過負荷状態時に過電流が流れても、ヒューズ5の溶断には時間を要するため、MOSFET等の半導体スイッチ1の方が先に破壊されてしまうことがあるという問題点があった。

【0005】また、車両に搭載される多種多様な電装部品に係る負荷に対して、その各々に全てヒューズ3を設けることは、メンテナンスの煩雑さを引き起こすという問題点があった。さらに、駆動手段1として、過負荷保護回路を内蔵したIPSと呼ばれるパワーICが用いられているが、過負荷保護回路によって保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性が特定されており、十分な過負荷保護対策が難しいという問題点があった。

【0006】本発明は、このような従来の問題点に着目してなされたもので、過電流検出手段が駆動手段の過負荷状態を検出したとき、制御手段が駆動手段に流れる電流を抑制して駆動手段の過負荷状態を防ぐ制御を実行することにより、ヒューズや過負荷保護回路を内蔵したIPSを用いることなく、小型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMO

2

SFET等の半導体スイッチの破壊を防ぐことができる 過電流保護システムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】かかる目的を達成するた めの要旨とするところは、以下の各項に存する。

[1] 項 負荷(12)に電流を供給する駆動手段(1 6) の過負荷状態を防ぐための過電流保護システム(1 0) であって、前記駆動手段(16) の過負荷状態を検 出したとき、供給電流抑制命令(30a)を生成する過 電流検出手段(30)と、前記駆動手段(16)への供 10 給電流(21)を制御するとともに、前記供給電流抑制 命令(30a)を受けたときに当該駆動手段(16)に 流れる電流を抑制して、当該駆動手段(16)の過負荷 状態を防ぐ制御を実行できる制御手段(20)と、を備 えて成ることを特徴とする過電流保護システム(1 0)。

【0008】[2]項

[1] 項に記載の過電流検出手段(30)は、負荷(1 2) に印加される電圧(32a)と所定の基準電圧(3 2 b) とを比較し、当該検出電圧(32) が当該基準電 20 圧(32b)を超えたとき、前記駆動手段(16)の過 負荷状態を検出したと判定して、前記供給電流抑制命令 (30a) を生成する、ことを特徴とする過電流保護シ ステム(10)。

【0009】[3]項

[2] 項に記載の過電流検出手段(30)は、負荷(1 2) に印加される電圧(32a)の実効値と所定の基準 電圧(32b)の実効値とを比較し、当該検出電圧(3 2) の実効値が当該基準電圧(32b) の実効値を超え たとき、前記駆動手段(16)の過負荷状態を検出した 30 と判定して、前記供給電流抑制命令 (30a) を生成す る、ことを特徴とする過電流保護システム(10)。 【0010】[4]項

[1] 項に記載の過電流検出手段(30)は、負荷(1 2) に直列に接続されたプローブ部(31)を備えて成 り、前記プローブ部(31)に流れる前記供給電流(2 1)によって当該プローブ部(31)に印加される電圧 に基づいて当該供給電流(21)を検出し、当該検出し た供給電流 (21)が基準電流 (32c)を超えたと き、前記駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判 40 定して、前記供給電流抑制命令(30a)を生成する、 ことを特徴とする過電流保護システム(10)。

【0011】[5]項

[4] 項に記載の過電流検出手段(30)は、前記プロ ープ部 (31) に流れる前記供給電流 (21) によって 当該プローブ部 (31) に印加される電圧に基づいて当 該供給電流(21)の実効値を検出し、当該検出した供 給電流(21)の実効値が基準電流(32c)の実効値 を超えたとき、前記駆動手段(16)の過負荷状態を検 出したと判定して、前記供給電流抑制命令(30a)を 50

生成する、ことを特徴とする過電流保護システム(1 0)。

【0012】[6]項

[4] 項または [5] 項に記載のプローブ部 (31) は、直流抵抗(33a、交流抵抗(33b)のうち少な くとも一方をを備えて成る、ことを特徴とする過電流保 護システム(10)。

【0013】[7]項

[1] 項~ [6] 項に記載の制御手段(20)は、前記 供給電流抑制命令を受けたときに、電流を遮断すること によって当該駆動手段(16)に流れる電流を抑制し て、当該駆動手段(16)の過負荷状態を防ぐ制御を実 行する、ことを特徴とする過電流保護システム(1 0)。

【0014】[8]項

[1] 項~ [6] 項に記載の制御手段(20)は、前記 供給電流抑制命令を受けたときに、所定の周期(22) または所定のデューティファクター(23)でパルス変 調された電流のパルス列(24)を印加することによっ て当該駆動手段(16)に流れる電流を抑制して、当該 駆動手段(16)の過負荷状態を防ぐ制御を実行する、 ことを特徴とする過電流保護システム(10)。

【0015】[9]項

[1] 項~ [8] 項に記載の制御手段(20)は、リッ セット部(26)を備えて成り、前記リッセット部(2 6) が生成したリセット命令 (26a) を受けたとき に、前記過負荷状態を防ぐ制御を中止するとともに、前 記駆動手段(16)への供給電流(21)の制御を再開 する、ことを特徴とする過電流保護システム(10)。 [0016]

【発明の実施の形態】以下、図面に基づき本発明の実施 の形態の構成を説明する。図1は本発明の過電流保護シ ステム(10)の基本構成を示す機能ブロック図であ る。図2は本発明の実施の形態にかかる、過電流検出手 段(30)を用いた過電流保護システム(10)の機能 ブロック図である。図3は本発明の実施の形態にかか る、プローブ部を有する過電流検出手段(30)を用い た過電流保護システム(10)の機能ブロック図であ る。図4は本発明の実施の形態にかかる過電流保護シス テム (10) が実行する過負荷状態を防ぐ制御のタイム ・シーケンス・ダイアグラムである。

【0017】本発明の実施の形態の過電流保護システム (10) は、負荷(12) に電流を供給する駆動手段 (16) の過負荷状態を防ぐためのものであって、図1 に示すように、過電流検出手段(30)と制御手段(2 0) とを備えて成る。次に、図面に基づき発明の駆動手 段(16)の実施の形態の構成を説明する。

【0018】本発明の実施の形態においては、図2~図 3に示すように、駆動手段(16)として、MOSFE T等の半導体スイッチを用いることができる。 MOSF

ET(則ち、駆動手段)(16)を用いる場合、ドレイン(図中D)はヒューズ34を介して電源(図示せず)に接続されている。さらにドレイン(D)は、図1~図3に示すように、過電流検出手段(30)の入力端子に接続されている。ソース(図中S)は、負荷(12)に電流を供給できるように、負荷(12)の一端に接続されている。ゲート(図中G)は、制御手段(20)からの供給電流(21)を受け取れるように、制御手段(20)の出力端子に接続されている。

【0019】負荷(12)(本発明の実施の形態では、2端子素子として説明する)の一端は、図1~図3に示すように、MOSFET(則ち、駆動手段)(16)からの電流の供給を受けられるように、ソース(S)に接続されている。また、他端は接地されている。

【0020】ヒューズ340一端は、図1~図3に示すように、前記電源と直列に接続されており、他端はMO S F E T (則ち、駆動手段) (16)のドレイン(D)に接続されている。次に、図面に基づき発明の過電流検出手段(30)の実施の形態の構成を説明する。

【0021】過電流検出手段(30)の入力端子は、M 20 OSFET(則ち、駆動手段)(16)の過負荷状態を検出したとき、供給電流抑制命令(30a)を生成可能なように、負荷(12)とMOSFET(則ち、駆動手段)(16)との間に接続されて成る。

【0022】図2に示す過電流検出手段(30)は、負荷(12)に印加される電圧(32a)と所定の基準電圧(32b)とを比較し、検出電圧(32)が基準電圧(32b)を超えたとき、駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30a)を生成可能なように、負荷(12)とMOSFET(則 30ち、駆動手段)(16)との間に接続されて成る。

【0023】過電流検出手段(30)における基準電圧 (32b) は、多様な負荷(12) に対する過負荷状態 の検出および保護が可能なように、その電圧は可変にす ることができる。具体的には、図2に示す過電流検出手 段 (30) は、負荷 (12) に印加される電圧 (32 a)の実効値と所定の基準電圧(32b)の実効値とを 比較し、検出電圧(32)の実効値が基準電圧(32 b) の実効値を超えたとき、駆動手段(16) の過負荷 状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30 a) を生成可能なように、負荷(12) とMOSFET (則ち、駆動手段) (16) との間に接続されて成る。 【0024】なお、供給電流(21)の実効値とは、R oot Mean SquareValueのことであ って、1サイクル全体にわたる供給電流(21)の2乗 の平均を取り、更にその平方根を取ったものである。図 3に示す過電流検出手段(30)は、負荷(12)に直 列に接続されたプローブ部 (31)を備えて成り、プロ ープ部(31)に流れる供給電流(21)によってプロ ープ部(31)に印加される電圧に基づいて供給電流

(21)を検出し、検出した供給電流(21)が基準電流(32c)を超えたとき、駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30a)を生成可能なように、負荷(12)とMOSFET(則ち、駆動手段)(16)との間に接続されて成る。【0025】具体的には、図3に示す過電流検出手段(30)は、プローブ部(31)に流れる供給電流(21)によってプローブ部(31)に印加される電圧に基づいて供給電流(21)の実効値を検出し、検出した供給電流(21)の実効値が基準電流(32c)の実効値を超えたとき、駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30a)を生成可能なように、負荷(12)とMOSFET(則ち、駆動手段)(16)との間に接続されて成る。

【0026】図3に示すプローブ部(31)は、直流抵抗(33a)、交流抵抗(33b)のうち少なくとも一方をを備えて成る。具体的にはプローブ部(31)はインピーダンス素子であって、そのインピーダンス I が、Z=r+j ω Rで表現できる素子である。ただし、ここで、直流抵抗(33a)、Rは直流抵抗(33a)を意味する。j ω Rは交流抵抗(33b)を意味し、例えば、コンデンサ素子(静電容量C)の場合は、1/(j ω C)となる。

【0027】具体的には、図3に示すプローブ部(3 は、プローブ部 (インピーダンス、Z=r+jω R) (31) に流れる供給電流(21) によってプロー ブ部(31)に印加される電圧(則ち、供給電流(2 1) × Z) に基づいて供給電流(21)の実効値を検出 し、検出した供給電流(21)の実効値が基準電流(3 2 c) の実効値を超えたとき、駆動手段(1 6) の過負 荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30 a)を生成可能なように、負荷(12)とMOSFET (則ち、駆動手段) (16) との間に接続されて成る。 【0028】なお、供給電流(21)の実効値とは、R oot Mean SquareValueのことであ って、1サイクル全体にわたる供給電流(21)の2乗 の平均を取り、更にその平方根を取ったものである。次 に、図面に基づき発明の制御手段(20)の実施の形態 の構成を説明する。

40 【0029】制御手段(20)は、駆動手段(16)への供給電流(21)を制御可能なように、MOSFET(則ち、駆動手段)(16)のゲート(G)に接続されて成る。さらに、供給電流抑制命令(30a)を受けたときに駆動手段(16)に流れる電流を抑制して、駆動手段(16)の過負荷状態を防ぐ制御を実行可能なように、駆動手段(16)の出力端子に接続されて成る。【0030】また、本発明の実施の形態において、供給電流抑制命令(30a)を受けたときに、電流を遮断(則ち、オフ)することによって駆動手段(16)に流れる電流を抑制して、駆動手段(16)の過負荷状態を

防ぐ制御を実行可能なように、ゲート電圧制御型の制御 手段(20)を用いることもできる。

【0031】また、本発明の実施の形態において、供給 電流抑制命令(30a)を受けたとき(則ち、過負荷状 熊時) に、図4のタイム・シーケンス・ダイアグラムに 示すように、所定の周期(22)または所定のデューテ ィファクター(23)でパルス変調された電流のパルス 列(24)を印加することによって駆動手段(16)に 流れる電流を抑制(則ち、供給電流(21)の実効値を 抑制)して、駆動手段(16)の過負荷状態を防ぐ制御 10 を実行可能なように、パルス変調制御型の制御手段(2 0)を用いることもできる。

【0032】なお、所定の周期(22)とは図4のタイ ム・シーケンス・ダイアグラムにおける電流のパルスの 印加周期Bのことであり、所定のデューティファクター (23)とは同図における電流のパルスの印加時間Aと 電流のパルスの印加周期Bとの比、則ち、A/Bのこと である。

【0033】さらに、本発明の実施の形態の制御手段 明の実施の形態のリッセット部(26)は、リセットス イッチと、リセットスイッチからリセット命令(26 a) を受けたときに、そのリセット命令(26a) を保 持するとともに保持したリセット命令(26a)を用い て過負荷状態を防ぐ制御の中止を促すフリップフロップ とを備えて成る。

【0034】本発明の実施の形態の制御手段(20) は、通常状態(図4における通常状態時のタイム・シー ケンス・ダイアグラム参照)において、リッセット部 (26) が生成したリセット命令(26a) を受けたと 30 きに過負荷状態を防ぐ制御を中止する (図4における通 常状態への復帰時のタイム・シーケンス・ダイアグラム 参照)とともに、駆動手段(16)への供給電流(2 1)の制御を再開することができるよに、図2または図 3に示すような負荷スイッチ(SW)と前記フリップフ ロップとのNORを取る論理回路をその要部として用い ている。

【0035】以下、図面に基づき本発明の実施の形態の 動作を説明する。本発明の実施の形態の過電流保護シス テム(10)は、負荷(12)に電流を供給する駆動手 40 段(16)の過負荷状態を防ぐことができる。本発明の 実施の形態の過電流保護システム (10) によれば、M OSFET等の半導体スイッチがヒューズ(34)より も先に破壊されてしまうことを防ぐことができ、小型、 軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および 高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体ス イッチのみを用いた過負荷保護手段を実現することが可 能となる。

【0036】また、過負荷保護用のヒューズ(34)や 過負荷保護回路を内蔵したIPS等の過負荷保護手段に 50

代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の 多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0037】つまり過負荷保護用のヒューズ(34)に ・代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の 多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用い ることが可能となることにより、車両に搭載される多種 多様な電装部品に係る負荷(12)に対して、その各々 に全てヒューズ(34)を設ける必要がなくなり、ヒュ ーズ (34) のメンテナンスの煩雑さを解消することが できる。

【0038】さらに、過負荷保護回路を内蔵したIPS に代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12) の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSF E T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用 いることが可能となることにより、過負荷保護回路によ って保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性 (20)は、リッセット部(26)を備えて成る。本発 20 が特定されなくなるので、十分な過負荷保護対策が可能 となる。

> 【0039】次に、図面に基づき発明の駆動手段(1 6) の実施の形態の動作を説明する。本発明の実施の形 態においては、図2~図3に示すように、駆動手段(1 6) として、MOSFET等の半導体スイッチを用いる ことができる。MOSFET(則ち、駆動手段)(1 6)を用いる場合、供給電流(21)は、図2または図 3に示すように、電源(図示せず)→ヒューズ34→ソ ース(図中S)→ドレイン(図中D)を通って、負荷 (12) に供給される。。

【0040】さらにソース(図中S)は、図1~図3に 示すように、過電流検出手段(30)の入力端子に接続 されており、ドレイン (D) は、負荷 (12) に電流を 供給できるように、負荷(12)の一端に接続されてい る。制御手段(20)の出力端子に接続されたゲート (図中G) の制御電圧(則ち、ゲート電圧)をコントロ ールすることによって、制御手段(20)からの制御信 号によって、ソース(図中S)ードレイン(D)間を流 れる供給電流(21)を、前記ゲート電圧制御、または 前記パルス変調制御することができる。

【0041】本発明の実施の形態の駆動手段(16)に よれば、MOSFET等の半導体スイッチがヒューズ (34)よりも先に破壊されてしまうことを防ぐことが でき、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多 様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET 等の半導体スイッチのみを用いた過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0042】また、過負荷保護用のヒューズ(34)や 過負荷保護回路を内蔵したIPS等の過負荷保護手段に 代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の

40

多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0043】つまり過負荷保護用のヒューズ(34)に代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、車両に搭載される多種多様な電装部品に係る負荷(12)に対して、その各々に全てヒューズ(34)を設ける必要がなくなり、ヒューズ(34)のメンテナンスの煩雑さを解消することができる。

【0044】さらに、過負荷保護回路を内蔵したIPSに代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、過負荷保護回路によって保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性が特定されなくなるので、十分な過負荷保護対策が可能となる。

【0045】次に、図面に基づき発明の過電流検出手段(30)の実施の形態の動作を説明する。過電流検出手段(30)は、MOSFET(則ち、駆動手段)(16)の過負荷状態を検出したとき、供給電流抑制命令(30a)を生成することができる。

【0046】図2に示す過電流検出手段(30)は、負荷(12)に印加される電圧(32a)と所定の基準電圧(32b)とを比較し、検出電圧(32)が基準電圧(32b)を超えたとき、駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30a)を生成することができる。

【0047】過電流検出手段(30)における基準電圧(32b)は、多様な負荷(12)に対する過負荷状態の検出および保護が可能なように、その電圧は可変にすることができる。具体的には、図2に示す過電流検出手段(30)は、負荷(12)に印加される電圧(32a)の実効値と所定の基準電圧(32b)の実効値とを比較し、検出電圧(32)の実効値が基準電圧(32b)の実効値を超えたとき、駆動手段(16)の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令(30a)を生成することができる。

【0048】つまり、過電流検出手段(30)における 基準電圧(32b)は可変にできるので、本発明の過電 流保護システム(10)は、多様な負荷(12)に対す る過負荷状態の検出および保護が可能となる。図3に示 す過電流検出手段(30)は、負荷(12)に直列に接 続されたプローブ部(31)を備えて成り、プローブ部 (31)に流れる供給電流(21)によってプローブ部 (31)に印加される電圧に基づいて供給電流(21) c) を超えたとき、駆動手段(16) の過負荷状態を検 出したと判定して、供給電流抑制命令(30a) を生成

10

することができる。

【0049】図3に示すプローブ部 (31) は、プローブ部 (4ンピーダンス、 $2=r+j\omega R$) (31) に流れる供給電流 (21) によってプローブ部 (31) に印加される電圧 (則ち、供給電流 (21) ×2) に基づいて供給電流 (21) の実効値を検出し、検出した供給電流 (21) の実効値が基準電流 (32c) の実効値を超えたとき、駆動手段 (16) の過負荷状態を検出したと判定して、供給電流抑制命令 (30a) を生成することができる。

【0050】本発明の実施の形態の過電流検出手段(30)によれば、MOSFET等の半導体スイッチがヒューズ(34)よりも先に破壊されてしまうことを防ぐことができ、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみを用いた過負荷保護手段を実現することが可能となる。

3 【0051】また、過負荷保護用のヒューズ(34)や 過負荷保護回路を内蔵したIPS等の過負荷保護手段に 代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の 多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0052】つまり過負荷保護用のヒューズ(34)に代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、車両に搭載される多種多様な電装部品に係る負荷(12)に対して、その各々に全てヒューズ(34)を設ける必要がなくなり、ヒューズ(34)のメンテナンスの煩雑さを解消することができる。

【0053】さらに、過負荷保護回路を内蔵したIPSに代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、過負荷保護回路によって保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性が特定されなくなるので、十分な過負荷保護対策が可能となる。

【0054】次に、図面に基づき発明の制御手段(20)の実施の形態の動作を説明する。制御手段(20)は、MOSFET(則ち、駆動手段)(16)のゲート(G)電圧の前記ゲート電圧制御、または前記パルス変調制御を実行することによって、駆動手段(16)への供給電流(21)を制御することができる。

(31) に可加される電圧に基づいて供給電流(21) 【0055】 さらに制御手段(20) は、供給電流抑制を検出し、検出した供給電流(21) が基準電流(32 50 命令(30a)を受けたときに駆動手段(16)に流れ

る電流を抑制して、駆動手段(16)の過負荷状態を防 ぐ制御(図4のタイム・シーケンス・ダイアグラムにお ける通常状態時→過負荷状態時を参照)を実行すること ができる。

【0056】また、本発明の実施の形態における制御手 段(20)は、図4のタイム・シーケンス・ダイアグラ ムに示すように、通常状態時にオン電流(例えば、1 A) を供給電流21とし、供給電流抑制命令(30a) を受けたとき(則ち、過負荷状態時)に、電流を遮断 (則ち、オン電流 (例えば、1A) →オフ電流 (例え ば、0A)) することによって駆動手段(16)に流れ る電流を抑制して、駆動手段(16)の過負荷状態を防 ぐ制御(則ち、ゲート電圧制御)を実行し、またリセッ ト命令(26a)を受けたとき(則ち、通常状態への復 帰時) に、リセット命令(26a)を用いて過負荷状態 を防ぐ制御の中止を促す通常状態への復帰の処理(則 ち、オフ電流(例えば、OA)→オン電流(例えば、1 A)) を実行することができる。

【0057】また、本発明の実施の形態における制御手 段(20)は、供給電流抑制命令(30a)を受けたと き(則ち、過負荷状態時)に、図4のタイム・シーケン ス・ダイアグラムに示すように、所定の周期(22)ま たは所定のデューティファクター(23)でパルス変調 された電流のパルス列 (24) を印加することによって 駆動手段(16)に流れる電流を抑制(則ち、供給電流 (21) の実効値を抑制)して、駆動手段(16)の過 負荷状態を防ぐ制御(則ち、パルス変調制御)を実行す ることができる。

【0058】所定の周期(22)とは図4のタイム・シ ーケンス・ダイアグラムにおける電流のパルスの印加周 30 期Bのことであり、所定のデューティファクター(2 3) は図4における電流のパルスの印加時間Aと電流の パルスの印加周期Bとの比、則ち、A/Bによって決定 することができる。

【0059】さらに、本発明の実施の形態の制御手段 (20) に装置されたリッセット部(26) は、図4の タイム・シーケンス・ダイアグラムに示すように、過負 荷状態時に前記リセットスイッチが機動されて(例え ば、押下されて)、前記リセットスイッチからのリセッ ト命令(26a)を受けたときに、そのリセット命令 (26a) を保持するとともに、その保持したリセット 命令(26a)を用いて過負荷状態を防ぐ制御の中止を 促す、則ち、通常状態への復帰の処理を実行することが できる。

【0060】本発明の実施の形態の制御手段(20) は、通常状態(図4における通常状態時のタイム・シー ケンス・ダイアグラム参照)において、リッセット部 (26) が生成したリセット命令(26a) を受けたと きに過負荷状態を防ぐ制御を中止する(図4における通 常状態への復帰時のタイム・シーケンス・ダイアグラム 50 型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、および高信

参照)とともに、駆動手段(16)への供給電流(2 1) の制御を再開(則ち、通常状態を復帰)することが

12

できる。

【0061】本発明の実施の形態の制御手段(20)に よれば、MOSFET等の半導体スイッチがヒューズ (34) よりも先に破壊されてしまうことを防ぐことが でき、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の多 様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET 等の半導体スイッチのみを用いた過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0062】また、過負荷保護用のヒューズ(34)や 過負荷保護回路を内蔵したIPS等の過負荷保護手段に 代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の 多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を実現 することが可能となる。

【0063】つまり過負荷保護用のヒューズ(34)に 代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12)の 多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFE T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用い ることが可能となることにより、車両に搭載される多種 多様な電装部品に係る負荷(12)に対して、その各々 に全てヒューズ(34)を設ける必要がなくなり、ヒュ ーズ(34)のメンテナンスの煩雑さを解消することが

【0064】さらに、過負荷保護回路を内蔵したIPS に代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷(12) の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSF E T等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用 いることが可能となることにより、過負荷保護回路によ って保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性 が特定されなくなるので、十分な過負荷保護対策が可能 となる。

[0065]

【発明の効果】以上説明したように本発明の過電流保護 システムによれば、電流検出手段が駆動手段の過負荷状 態を検出したとき、制御手段が駆動手段に流れる電流を 抑制して駆動手段の過負荷状態を防ぐ制御を実行するこ とができるので、MOSFET等の半導体スイッチがヒ ューズよりも先に破壊されてしまうことを防ぐことがで き、小型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、およ び高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体 スイッチのみを用いた過負荷保護手段を実現することが 可能となる。

【0066】また、過電流検出手段における基準電圧は 可変にできるので、本発明の過電流保護システムは、多 様な負荷に対する過負荷状態の検出および保護が可能と なる。つまり、過負荷保護用のヒューズや過負荷保護回 路を内蔵したIPS等の過負荷保護手段に代えて、小

類性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を実現することが可能となる。

【0067】過負荷保護用のヒューズに代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、車両に搭載される多種多様な電装部品に係る負荷に対して、その各々に全てヒューズを設ける必要がなくなり、ヒューズのメンテナンスの煩雑さを解消することができる。

【0068】過負荷保護回路を内蔵したIPSに代えて、小型、軽量、高速応答性、接続負荷の多様性、および高信頼性を有し小型で軽量なMOSFET等の半導体スイッチのみによる過負荷保護手段を用いることが可能となることにより、過負荷保護回路によって保護される得る過負荷状態の種類や過電流遮断特性が特定されなくなるので、十分な過負荷保護対策が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の過電流保護システムの基本構成を示す 機能ブロック図である。

【図2】本発明の実施の形態にかかる、過電流検出手段 を用いた過電流保護システムの機能ブロック図である。

【図3】本発明の実施の形態にかかる、プローブ部を有する過電流検出手段を用いた過電流保護システムの機能*

*ブロック図である。

【図4】本発明の実施の形態にかかる過電流保護システムが実行する過負荷状態を防ぐ制御のタイム・シーケンス・ダイアグラムである。

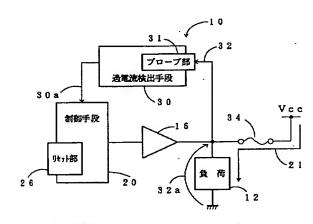
14

【図5】従来の過電流保護システムを示す機能プロック 図である。

【符号の説明】

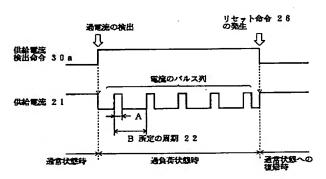
- 10 過電流保護システム
- 12 負荷
- 0 16 駆動手段
 - 20 制御手段
 - 21 供給電流
 - 22 所定の周期
 - 26 リッセット部
 - 26a リセット命令
 - 30 過電流検出手段
 - 30a 供給電流抑制命令
 - 31 プローブ部
 - 32 検出電圧
-) 32a 負荷に印加される電圧
 - 32b 基準電圧
 - 32c 基準電流
 - 33a 直流抵抗
 - 33b 交流抵抗

[図1]

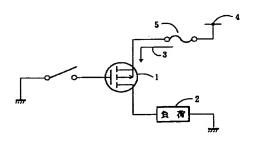


10…過電流保護システム
16…駆動手段

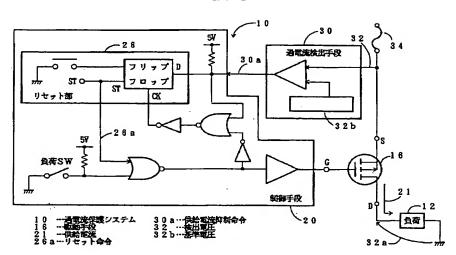
3 0 a…供給電流抑制命令 3 2 …検出電圧 3 2 a…負荷に印加される電圧 [図4]



[図5]



[図2]



[図3]

